



渡久地修 玉城武光 玉城ノブ子 西銘純恵 比嘉瑞己 瀬長美佐雄 島袋恵祐

発行: 日本共産党沖縄県議団
住所: 沖縄県那覇市泉崎1-2-3
電話: 098-866-2756
FAX: 098-866-2577
メール: jcpok@oki-gikai.jp

議会代表
予算

平和・暮らしを守る新年度予算

自治体外交でアジア地域の平和構築へ

二期目を迎えた玉城デニー知事は、二〇二三年度一般会計予算案を県議会に提案しました。予算額は8613億円9500万円で3年連続で過去最高を更新しました。

日本共産党県議団は玉城デニー知事を支え、建設的な提案で、県民の平和と暮らしを守るために奮闘しています。

独自の自治体外交

代表質問に立った比嘉瑞己県議は、岸田政権が安保関連3文書を閣議決定するなど軍事的緊

張を高めるなか、玉城デニー知事が「地域外交室」を設置したことを高く評価しました。知事は「沖縄県独自の歴史的・文化的・地理的な優位性を活かして、アジア太平洋地域の平和構築に積極的な役割を果たしたい」と力強く決意を述べました。

学校給食費の無償化

玉城ノブ子県議は代表質問で学校給食費の無償化を求めました。「憲法は義務教育の無償化を定めている。学校給食費の無償化を国に求めると同時に、市町村と連携して県としても実施を」との質問に、教育長は「市町村と実施方法等の協議を行い、予算規模や、財源及び実施時期について検討する」と答弁しました。

18歳までの子ども医療費無料化

ノブ子議員は、18歳までの子ども医療費無料化を国の制度として実施することや、県としても

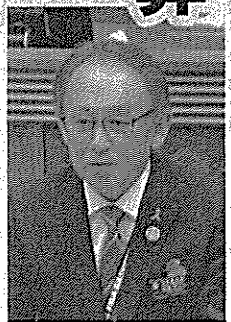
市町村と連携して取り組むこと。また、国による自治体へのペナルティーの廃止を求めました。

保健医療部長は、「市町村との協議を進めていきたい。国に対しては、全国一律の制度の創設、減額調整措置（ペナルティー）の廃止を、引き続き全国知事会等と要請していく」と答弁しました。

戦没者の遺骨を埋立に使わせない開発行為から遺骨を守るため

の県条例の制定について、子ども生活福祉部長は「戦没者の遺骨の尊厳を守ることは重要であり、理念条例などを含めて検討している」と答弁しました。

南部の沖縄戦跡国定公園内の鉱山開発問題では、自然公園法に基づいて、保護する区域等を見直し、「2025年度までに計画改訂を行う」と明らかにしました。比嘉議員への答弁。



玉城デニー知事

「屋良覚書」条例化を検討へ

下地島空港 軍事利用を許すな

岸田政権は安保関連3文書による、南西諸島の民間空港や港湾の軍事利用を狙っています。

宮古島の下地島空港について、浜田防衛大臣は自衛隊利用について協力を求めていく考えを表明しています。また、今年1月には在沖米海兵隊が同空港の使用届を提出するなど、同空港の軍事利用が懸念されています。

比嘉議員は「下地島空港の軍事利用を認めない『屋良覚書』を順守させる条例が必要」と提案しました。

デニー知事は「条例等へ反映させることができるのか、研究を進めている」と答弁しました。

下地島空港をめくっては、1971年

と答弁しました。



玉城ノブ子県議



比嘉瑞己県議

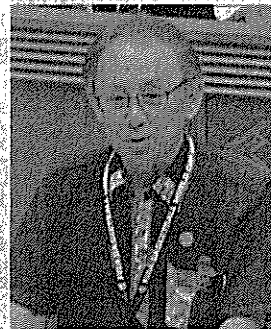
ヘイトスピーチ解消をめざす 「沖縄県差別のない社会づくり条例」賛成多数で可決

人権が尊重され多様性が認められる、沖縄らしい優しい社会をめざして

沖縄県議会では定例議会最終日の3月30日、本会議でヘイトスピーチの解消を目的とした条例案の採決が行われ、賛成多数で可決・成立しました。条例案には玉城デニー知事の与党4党派と中立の公明と無所属の会、さらに無所属2氏が賛成。沖縄・自民は反対しました。(賛成29、反対18)

条例はヘイトスピーチ解消法に基づき、本邦外出身者への差別的言動に対して、有識者で構成される審議会を経て事案や発言者の氏名を公表するものです。また、インターネット上の誹謗中傷や外国出身者などに対する不当な差別的な言動に加え、沖縄県民であることを理由とした差別的な言動や、性的指向や性自認を理由とした差別も対象として盛り込まれているのが特徴です。罰則は「過度な規制になりかねない」として盛り込まれていません。3年後をめどに条例の効果を検討し、必要があれば見直す規定となっています。

日本共産党県議団は人権が尊重され多様性を認め合う社会づくりを目指すためにも条例案について賛成しました。



「沖縄を再び戦場にさせない」 外交と対話による平和構築を求める意見書

日中の友好関係を発展させ、平和的に問題を解決を

最終本会議では「沖縄を再び戦場にしないよう日本政府に対し対話と外交による平和構築の積極的な取り組みを求める意見書」が、日本共産党などの賛成多数で可決されました。(自民党は反対、公明党と無所属1氏は退席)

意見書では、岸田政権の安保3文書に盛り込まれた激進地攻撃能力について「沖縄が再び標的とされるとの不安が県民の中に広がっている」と強調。「南西地域へのミサイル配備など軍力による抑止ではなく、外交と対話による平和の構築に積極的な役割を果たす」ことを政府に求めています。

また、日中平和友好条約など両国で確認された諸原則を順守し「両国間の友好関係を発展させ、平和的に問題を解決すること」を求めました。

日本共産党の渡久地修県議団長は賛成討論で、自衛隊の増強・ミサイル配備といった沖縄や全国が戦場になることを想定した動きが「7・8年前の沖縄戦の悲劇を引き起こした戦前の動きと重なって見える」と強調。米シンクタンクが台湾有事で日本も壊滅的被害を受けるとしているとして述べ「戦争は始まる前に止めなければならない。日本が行うべきは平和的な外交手段の強化だ」と訴えました。



県議団活動ニュース



2月25日 辺野古断念を求める署名行動



3月7日 知事訪米行動出発式



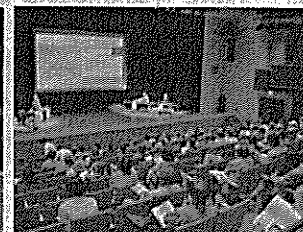
3月16日 辺野古裁判集会



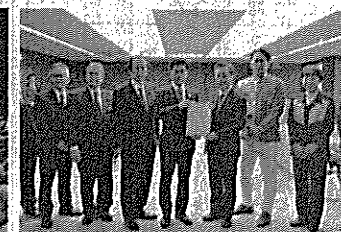
4月2日 沖縄市自衛隊弾薬庫建設反対集会



4月20日 沖縄市陸自弾薬庫計画に抗議



4月22日 辺野古シンポジウム

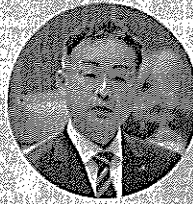


4月24日 県議会政府要請団の意見書提出



5月2日 嘉手納基地防備施設問題の視察

県民所得の向上のために 非正規雇用対策を進めよう



比嘉 瑞己 県議

新沖縄21世紀ビジョンでは県民所得を29.1万円に引き上げる目標です。比嘉議員は県民所得の向上のためにも、非正規雇用対策を進めるべきだと訴えました。

商工労働部長は「若年者を正社員として雇用し、定着につなげる取組を行う企業に助成金を支給するなどの対策を進めてきた。8年間の実績は、支援企業数が401社、正規雇用者数が998人で

建設労働者の賃上げを
公共工事における総合評価落札方式について比嘉議員は「賃上げした企業を入札制度で加点評価すべき。建設労働者の賃上げを具体化することができると訴えました。土木建築部長は

賃上げ企業への加点評価 土木建築部長「取り組んでいきたい」

女性の非正規雇用は男性の2倍

女性の非正規雇用は男性の2倍

比嘉議員は、ジェンダー平等の観点からも女性の非正規雇用対策を求めました。商工労働部長は「沖縄県の非正規雇用の割合は男性25.8%、女性54.1%と2倍になっている。県は女性求職者の企業とのマッチングや、託児機能付きの座学研修、職場訓練等を実施している」と答弁しました。

県内循環型経済の構築を

日本共産党県議団は、沖縄の自立的発展のためには「県内循環型の経済を構築すべき」と提言してきました。比嘉議員は「新年度の取り組みを質問。企業部長は「観光の高付加価値化、地産地消の推進、公共工事の地元企業への優先発注、農産物の生産振興、地域資源を活用した特産品の開発、輸送費の低減化など、域内経済循環を高める取組を積極的に推進していく」と答弁しました。

建設労働者の賃上げを

「国は昨年度から全ての工事で、賃上げに関する項目を設けて加点評価を行っている。県においても国の運用状況を参考に、導入に向けてぜひ取り組んでいきたい」と答弁しました。

深刻な教員不足を解決して 先生たちの働き方を守ろう



玉城ノブコ 県議

教育現場では、学級担任や養護教諭の不在など、教員不足が深刻になっています。玉城ノブコ県議は教員不足の実態と対策を質問しました。

半瀬満教育長は、令和5年1月時点で、合計135人の教職員が未配置であると明らかにしました。（小学校53、中学校12名、高校24名、特別支援学校15名、養護教諭1名。そのうえで「教員の確保について、臨時雇用の確保、新たな

中高生のバス・モノレール通学費無料化の拡充を

パーティーチャーターの実施等を実施する。そして、教員の採用に務めるとともに、採用試験の制度改革や退職者の任用等を推進し、教員不足の解消に努める」と答弁しました。

すべての教員の正規雇用を
教員の非正規雇用率も課題となっています。ノブコ県議は「教員定数はすべて正規雇用にするべき」と求めました。教育長は「教員正規率を改善するために、新規採用者数を大幅に増やして

遠距離通学の中間所得層も一部補助へ

教育長は「令和2年10月から、ひとり親家庭や住民税非課税世帯を対象として無償化を実施してきた。今年1月末で約5千人を認定してきた」と実績を述べ、今年度は「遠距離のために通学費が高額となっている中間所得層までの生徒の一部補助を当初予算で計上しており、対象者数は約800人を見込んでいます」と拡充内容を明らかにしました。

知事「沖縄と国際機関や米国の団体との連帯は重要」

再生可能エネルギー事業の抜本的強化を求める

質問 クリーンエネルギー導入拡大の取り組みの抜本的強化を

答 知事 離島における蓄電池の設置を含む太陽光発電第二者保有モデル事業に対する補助を令和5年度は予算を拡充します。

また、新たな取組として、海上風力導入に適した候補地等の調査を実施します。低炭素で災害に強い沖縄らしい島しょ型エネルギー社会、脱炭素社会を目指してまいります。

質問 世界的な団体等と連携・連帯の広がりを伺う

答 知事 国連事務次長と面談し、新たな建議書の説明と今後の連携の意見交換を行っています。また、アジア太平洋アメリカ労働組合 APALA は、連邦議会上下両院の軍事委員会幹部に対して辺野古新基地建設問題やセオのに関する沖縄県の国防権限法への要望を取り上げることがを要請する文書を発しています。

その他、米国の元軍人等で組織された国際的な平和団体「ベテランズ・フォー・ピース」の関係者とも連携しています。

問 地域外交室を設置する重要性を伺う

答 知事 公室長 新沖縄21世紀ビジョン基本計画で示す、県独自の歴史的・文化的特殊性等のソフトパワーや地理的な優位性を生かし、観光、物流、環境、保健、医療、教育文化、平和など多様な分野における国際交流を通じて築いてきたネットワークを最大限に活用して、アジア太平洋地域の平和構築と相互発展に向けて、平和的な外交対話により積極的な役割を果たしていきたい。

その他の質問

辺野古新基地問題

物価高騰対策

SDGsの推進

日米地位協定改定

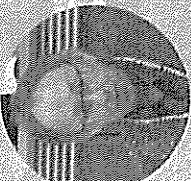
新年度予算の特徴など



瀬長 美佐雄 県議

「対話と外交による平和構築を求める書簡」 知事から中米日の首脳に送付を提案

沖縄を戦場にさせないために、どうするかと問いかげ、日中間ではこれまで条約や話あい、様々な問題を対話によって解決することや、互いの脅威にならないことなどが確認されている。尖閣諸島問題でも、対話と協議を通じて不測の事態の発生を回避することで一致してきた。「対話と外交による平和構築」の土台はあると指摘し、その立場から、中国、アメリカ、日本の首脳に、沖縄県知事から対話と外交による平和構築をどの書簡を送ることを提案、知事は「当然検討する」と答弁しました。



これまでの日中間の条約、宣言、声明、合意事項

- ▶1972年9月、「日本国政府と中華人民共和国政府の共同声明」
「両国が平和友好関係を確立し国連憲章の原則を守ること」等が重要された
- ▶1978年8月、「日本国と中華人民共和国との間の平和友好条約」
「相互の関係において、すべての紛争を平和的手段によって解決し及び武力又は武力による威嚇に訴えない」ことなどが謳われている
- ▶1998年11月、「平和と発展のための友好協力パートナーシップの構築に関する日中共同宣言」
「世界の平和と発展ひいては人類の進歩といる事業のために建設的な貢献を行っていく」となどを宣言
- ▶2008年5月、「戦略的互惠関係の包括的推進に関する日中共同声明」
「双方は互いに協力のパートナーであり、互いに脅威とならないこと」が確認された
- ◆2014年、「日中間関係の改善に向けた話し合いにおける4つの合意事項」
第3項目において、「双方は尖閣諸島等シナ海海域において、近年緊張状態が生じていることについて異なる見解を有している」と認識し、対話と協議を通じて、情勢の悪化を防ぐとともに、危機管理メカニズムを構築し、不測の事態の発生を回避することで見解の一致をみた」としている。

沖縄県地域外交の体制強化を提案

戦後78年たっって新たな戦前の始まりと言われるほど、平和が脅かされている状況の下で、沖縄を再び戦場にさせないための沖縄県独自の自治体外交さらには強める必要がある。地域外交の体制を今の情勢に即して強化すべきだと提案しました。知事は、「全庁的に取り組むための連携も重要であり検討したい」と答弁、その後、知事は来年度、課に格上げしたいと表明しました。



ゆいしーる3両化、8月10日スタート

3両化の実現と前倒し実施を求め続けてきましたが、8月10日から実施すると委員会が答弁がありました。また、観光客で混雑する空港駅のエスケーターの大規模化を求めました。



6月29日の一般質問の内容を中心に紹介します

新型コロナウイルス対策の強化

今の感染状況は異常事態だ、知事を先頭にコロナ対策本部の体制を急ぎ構築すべき指摘しました。保健医療部長は、「知事を筆頭とした新型インフルエンザ等対策会議を設置し、全庁的な体制を維持し、医療コーナーターの再招集を行うとともに、状況を迅速に把握するため医療、介護の現場の意見を聴取するタスクフォースを設置した。



6月26日に新型コロナウイルス感染者ケアステーションを立ち上げ、医療提供体制を拡充した。引き続き全力で対策に取り組んでいく」と答弁しました。

揮発油税の軽減措置の延長を

来年5月までの期限である軽減措置が切れした場合について、子ども生活福祉部長は、「県内産業への影響額は32.1億円、家計への影響額は24.1億円、鹿児島県への影響額は8.9億円、県全体で年間約65.1億円の影響が推計される」と答弁しました。沖縄の産業とくらしを守るために延長を求めるとも指摘、総務企画委員会で、県議会としても延長を求める意見書を9月議会に採択すべきと提案しました。

トマホーク ミサイル アメリカで一発、2億6千万円を 日本は一発、5億2千万円で購入

岸田政権は米国からトマホーク400発を購入しますが、米国では一発2億6千万円、日本が購入する額は単純計算で一発5億2千8百万円、約2倍になり、約2倍の費用で明らかになりました。また、5億円あれば、100人規模の保育所が一カ所建設できることも答弁で明らか、米国製トマホークは約1600千円になりました。



「不発弾問題等を考える日」の制定を

2011年9月議会で、不発弾処理の高度化の導入を提案、していますが、この程導入されることになった経緯と効果について質問、また、沖縄戦と不発弾問題を風化させないために「不発弾問題等を考える日」の制定を提案。公室長は、「大軍5インチ空爆砲弾の不発弾で避難半径が約25mに縮小される」とし、「不発弾問題を」と考え「日」については、沖縄県空爆砲弾対策等対策委員会に提案し検討すると答弁しました。



サイパン、テニアンとの交流強化を

サイパン、テニアン慰霊式への参加と、州、市との意見交換、調査で寄せられた、沖縄との交流、農業支援などの要望について質問、文化スポーツ部長は、「様々な分野で交流を図っていく」、農水部長は、「研究機関への研修生の受け入れが可能」と伝えていると答弁しました。

また、沖縄戦とともに、南洋諸島の悲惨な戦争の歴史を継承し、交流を深めるためにも慰霊と交流の取組に県からも参加した方がいいと提案しました。玉城知事は、「沖縄からも多くの方々が移り住み生活し、南洋で生まれたお子さんもいる。サイパン、テニアン、グアムなど太平洋島嶼地域と技術的、人的な交流の機会をもっとつくっていくべき。



県庁の議員の参加も言われて、現地の交流を重視していきたい」と答弁しました。



沖縄を再び戦場にさせるな

日本共産党沖縄県議会議員

とぐち 渡久地修 事務所
おさむ

〒903-0811 那覇市首里赤平町 1-4-1

電話 885-4785